

日本退職教職員協議会
各単会 会長様

日本退職教職員協議会
会長 西澤 清

新基地建設反対を支援する「辺野古基金」へのとりくみについて

敗戦から70年、本土復帰から43年目をむかえる沖縄は、今なお米軍基地があるが故の事件・事故に苦しみ続けています。そのような中、辺野古に新たな基地が建設されようとしていることに対し、沖縄の市民・県民のみなさんは、昨年1月名護市長選挙、9月名護市議会議員選挙、11月沖縄県知事選挙、12月衆議員選挙沖縄4選挙区など全てで建設反対を訴える候補者を当選させました。沖縄県民の新基地建設反対の民意がゆるぎないものであることが示されました。にもかかわらず安倍政権は、仲井眞前知事が公約を翻し行った公有水面埋め立て承認を盾に、沖縄の民意を一顧だにせず、なりふり構わず辺野古への新基地建設を強行しています。こうした政府による沖縄県民の意思を愚弄する行為は、日本の民主主義と地方自治の根幹を破壊する暴挙と言わざるをえません。

翁長雄志知事は10月13日、公有水面埋立法に基づく辺野古の埋め立て承認に瑕疵（欠陥）があったとして承認を取り消す手続きを行ないました。しかし政府は強行姿勢を変えようとしていません。

「辺野古基金」は、沖縄の民意を発信すべく、国内外に安倍政権による非民主的政策かつ沖縄の現状を訴え、広く世論喚起を図ることが急務と考え設立されました。国内外への意見広告の掲載、米国政府・議会や国連へ直接訴えるロビー活動等への支援を含め、あらゆるとりくみを駆使し辺野古への新基地建設を断念させることを目的としています。

表記「辺野古基金」につきましては、さる6月11日付け日退教発15 - 21号「「辺野古基金」に対するとりくみについて」で要請をし、おとりくみいただいたところですが、今回、日退教として賛同団体に名を連ね、あらためて全単会会員個々人に呼びかけ、協力を要請いたすこととしました。各単会におかれましては、趣旨ご理解の上、下記の通りご協力いただきますようお願いいたします。

記

【具体的とりくみ】

- (1) 郵便局振込み用紙付きパンフを各会員にご配布ください。
- (2) 振込み用紙付きパンフは現地「辺野古基金」から各単会宛発送されます。

- (3) 各支部（地区単会）に直接発送希望の単会は別添用紙に送付先記入の上、日退教宛ご連絡ください。（用紙は別添以外の書式でも構いません。）

裏面あります

ア 日退教への締め切りは11月13日着でお願いします。

イ 枚数は登録人員に関わらず、配布必要枚数をご記入ください。

ハ 11月13日までに返信なき場合は登録会員数分を現地から単会に送らせていただきます。

- (4) 会員個人へは機関紙発送や集会、学習会などの機会をご活用いただきお渡しく下さい。（期限はありません）